

**令和元年度**  
**事務事業別決算成果報告書**

**(都市部関係)**



令和元年度事務事業シート(評価)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
<b>第3節 環境と調和した生活しやすいまち -快適づくり-</b>							
<b>①魅力ある住環境の整ったまち</b>							
<b>3-1 住みよい都市空間の形成</b>							
	301	4		都市計画推進事業	都市計画課	..... 1	
	301	5		寺家地区地区計画整備事業	区画整理課	..... 3	
	301	6		区画整理一般事業	区画整理課	..... 15	簡易
	301	7		寺家地区土地区画整理事業	区画整理課	..... 16	簡易
	301	8		都市計画一般事務	都市計画課	..... 17	簡易
	301	9		建築指導事務	建築指導課	..... 18	簡易
	301	10		開発指導事務	開発指導課	..... 19	簡易
	301	11		西条第二地区地区計画整備事業	都市整備課	..... 5	
	301	12		被災住宅応急修理事業	建築指導課	..... 20	簡易
<b>3-2 緑あふれる都市環境の整備</b>							
	302	5		公園管理事業	都市整備課	..... 7	
	302	6		公園整備事業	都市整備課	..... 21	簡易
	302	7		公園施設災害復旧事業	都市整備課	..... 22	簡易
<b>②だれもが移動しやすいまち</b>							
<b>3-6 利便性の高い道路網の形成</b>							
	306	4		街路整備事業	都市整備課	..... 9	
	306	6		国・県道路整備事業	都市計画課	..... 23	簡易
<b>3-7 すべての人にとって移動しやすい公共交通網の充実</b>							
	307	4		交通結節点改善事業	都市整備課	..... 11	
<b>④東広島らしさを継承し、創造できるまち</b>							
<b>3-13 東広島らしい景観の形成</b>							
	(301)	(4)		(再掲)都市計画推進事業	都市計画課	..... 1	
<b>第4節 交流が盛んなにぎわいのあるまち -活力づくり-</b>							
<b>③にぎわいのある拠点のあるまち</b>							
<b>4-10 にぎわいある都市拠点・地域拠点の形成</b>							
	410	4		酒蔵地区整備事業	都市整備課	..... 13	
<b>第5節 新たな発想を活かした自立と協働のまち -自立のまちづくり-</b>							
<b>②信頼される行政経営</b>							
<b>5-4 効率的な行政経営の推進</b>							
	504	17		建築営繕事業	営繕課	..... 24	簡易

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	301 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	都市計画推進事業	一般会計	8款 5項 1目 混在
所 属	都市部 都市計画課 都市計画係	総合計画施策体系	3-1
根拠法令	都市計画法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	健康で文化的な都市生活、活力のある地域づくりのため、土地の合理的な利用や高齢者にやさしいまちづくりの方策等を調査・検討する。
対 象 (誰・何を対象に)	市民
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 都市計画推進事業の概要 都市計画区域内における、都市計画の検討、決定、土地利用の制限、都市計画事業等の推進により、秩序あるまちづくりを推進する。</p> <p>2 都市計画推進事業の実績(3,758千円) (1) 酒蔵地区のまちづくり 酒蔵地区における登録文化財や歴史的建造物等について、景観形成補助事業を推進し、歴史的まちなみの保存による、地域の賑わい創出を図った。</p>  <p style="text-align: center;">景観形成事業を活用した実績</p> <p>(2) 白市地区のまちづくりなど 歴史的なまちなみが残る白市地区の交流拠点である白市交流会館について、指定管理による管理運営を行い、地域の活力向上を図った。また、地域の景観形成推進団体へ補助金を交付し、活動を支援した。</p>

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	17,960千円	37,145千円	3,758千円	47,503千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他				18,013千円
	一般財源	17,960千円	37,145千円	3,758千円	29,490千円
人件費(費分)	人件費合計(B)	2.20人	1.90人	2.00人	-人
	人役内訳				
	正規職員	2.20人	1.90人	2.00人	-人
	嘱託職員	人	人	人	-人
	臨時職員	人	人	人	-人
総事業費(A)+(B)	33,404千円	50,483千円	18,398千円	-千円	
人件費/総事業費	46.23%	26.42%	79.57%	-%	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				15,000,000円	
				15,000,000円	

4 指標

		事務事業番号	301 - 4	事務事業名	都市計画推進事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)
	景観形成事業補助金交付件数	件	3	3	2
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)					
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	良好な市街地形成を誘導し、計画的なまちづくりを行うための調査等の取り組みを進める。景観形成によるまちづくりの推進により、地域の賑わい創出を図る。				
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)

5 事務事業の評価

評価分析	酒蔵地区等の景観形成のまちづくりについては、概ね計画どおり進めることができた。都市計画マスタープランや区域区分の見直しなどの土地利用計画の検討に関しては、上位計画との調整に時間を要したことなどから、資料・図書等作成業務を翌年度へ繰り越した。				
総合評価	C	当初の計画どおり進めることはできなかったが、景観形成によるまちづくりを推進するなど、計画的なまちづくりにおいて一定の成果を得た。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	○
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
			区 分	削減	同じ
				コスト投入状況	

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	都市計画法等に基づき市が関与しなければならない。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	まちづくりに関する市民の関心は高い。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	まちづくりに関する事務事業は他にもある。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	特になし。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	コストは概ね妥当である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市が実施すべき事務事業である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	まちづくりは民間の協力等により実現するものである。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	今後のまちづくりを進める上で、重要な事業である。

6 課題及び今後の方向性


課 題	安全・安心に暮らせる良好な都市環境を形成するためには、人口規模等の地域特性に応じた適切な土地利用や持続可能なコンパクトなまちづくりが求められている。
今後の方向性	都市計画マスタープランの改定や都市計画区域区分の見直しに当たっては、まちづくりにおける市民ニーズを的確に把握するとともに、関係機関や他部局との連携を図りながら進めていく必要がある。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	301	-	5	新規・継続	継続	
事務事業名	寺家地区地区計画整備事業	一般会計	8款	5項	5目	混在
所 属	都市部 区画整理課 事業係	総合計画施策体系				3-1
根拠法令	都市計画法、道路法					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	寺家駅を中心に、将来の都市構造にふさわしい良好な市街地を形成するため、寺家地区地区計画区域内の道路整備を行う。				
対象 (誰・何を対象に)	寺家駅周辺の居住者及び駅を利用する通勤通学者				
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 寺家地区地区計画整備事業の概要</p> <p>寺家地区都市再生整備計画に基づき、区域内の生活道路等の整備を行い生活拠点の形成を図るとともに、幹線道路である寺家北線の歩道整備を進め、誰もが移動しやすい良好な交通環境の形成を図る。また、調整池を整備し、災害に強い安全なまちを形成する。</p> <p>(1) 市道寺家北線 延長630m 幅員9m(過年度完成)</p> <p>(2) 市道寺家南6号線 延長130m 幅員6m(過年度完成)</p> <p>(3) 防災調整池整備 総貯水量11,913㎡(過年度完成)</p> <p>(4) 地区計画道路24路線 延長3,599m 幅員6m(事業中)</p> <p>2 寺家地区地区計画整備事業の活動実績(49,046千円)</p> <p>(1) 地区計画道路の測量設計等</p> <p>ア 地区計画道路1号線登記分筆作成業務(A=0.18万m<sup>2</sup>)</p> <p>イ 地区計画道路1号線用地測量業務(A=0.33万m<sup>2</sup>)</p> <p>(2) 地区計画道路の改良工事</p> <p>ア 地区計画道路2号線ほか道路改良工事(L=576m W=6m)</p> <p>イ 地区計画道路4号線ほか道路改良工事(L=360m W=6m)</p> <p>(3) 補償</p> <p>ア 物件移転補償6件</p>				
	 <p>地区計画道路4号線の現況写真</p>				

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	142,322千円	108,898千円	49,046千円	-千円
	財源内訳				
	国県支出金				-千円
	地方債	111,300千円	63,500千円	37,000千円	-千円
	その他	30,738千円	40,752千円	4,210千円	-千円
人件費(費分)	一般財源	284千円	4,646千円	7,836千円	-千円
人件費(費分)	人件費合計(B)	1.50人	1.00人	1.70人	-人
	正規職員	1.50人	1.00人	1.70人	-人
	嘱託職員				-人
	臨時職員				-人
総事業費(A)+(B)	152,852千円	115,918千円	61,490千円	-千円	
人件費/総事業費	6.89%	6.06%	20.24%	-%	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費	【委託料】都市再生整備計画事後評価業務			4,000,000円	
	【工事請負費】地区計画道路2号線ほか道路改良工事			57,922,000円	
	【工事請負費】地区計画道路1号線道路改良工事			18,000,000円	

4 指標

		事務事業番号	301	-	5	事務事業名	寺家地区地区計画整備事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	地区計画道路延長	m		261	63		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	事業費/整備延長	千円/m	-	1,029.8	976.0		
	成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	新たな生活拠点となる寺家地区地区計画区域内の都市的なインフラ整備となる地区計画道路整備率を成果目標とする。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(目標値)	達成率	
	地区計画道路整備率	%	71%	78%	99%	80%	80.6%

5 事務事業の評価

評価分析	令和元年度は、地元調整に不測の日数を要したことから、工事が繰越となり実績は上がらなかったが、地区計画道路の整備実績は全体の80%が完了しており、沿線においては民間による住宅開発などが進み、地区計画道路整備事業が、まちづくりに寄与している。								
総合評価	B	本事業は、区域内の生活道路等の整備を行い、生活拠点の形成を図る事業として、国費を活用しながら進めている。平成27年度以降、都市再生整備計画(第2期)に基づき、寺家駅周辺のまちづくりの施策として、引き続き事業を実施していく中で、全体計画としては目標をやや下回ったが、事業は進捗している。			成果の達成度	A 目標以上			
		B 概ね目標達成	○			C 目標をやや下回る			
		D 目標を大幅に下回る			E 成果が上がらず				
		区分	削減	同じ	増額	コスト投入状況			

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	寺家駅の整備に伴い新たな生活拠点となるまちの形成を図るうえで市が積極的に都市的なインフラ整備を行う必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	都市的なインフラ整備により、低未利用地の新たな土地利用について民間開発が進み土地の有効活用が増加している。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	道路事業については、他にもあるが、駅開業に伴う周辺のまちづくりとしての事業であるため、整備目的が異なる。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	事業実施については、都市再生整備計画に基づきまちづくりを進めており、国費を活用した事業実施のため単位当たりのコストは妥当である。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	道路改良と上下水道の工事を併せて実施することで工事におけるコストの削減を図っている。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	国の補助金制度を活用し地元負担の軽減に努めている。
民間活力の活用	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	地元土地所有者からの寄付により道路用地を確保し実施するとともに、民間開発に係る道路部分については、開発業者の負担により整備している。
	施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	駅開業に伴いまちづくりが進む中、都市的なインフラ整備については、周辺住民の生活に直接関わることから重要度が高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	地区計画道路の整備は、土地所有者の用地無償寄付により実施できるものであり、令和2年度の事業完了に向けて、土地所有者の理解と協力を得ることが課題である。
今後の方向性	寺家地区地区計画整備事業については、都市再生整備計画(第1期計画:H21~H26)に引き続き、都市再生整備計画(第2期計画:H27~H31)により、国費を活用した寺家駅周辺整備のまちづくりを進めており、令和元年度からの繰越して事業を完了させる。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	301 - 11	新規・継続	継続
事務事業名	西条第二地区地区計画整備事業	一般会計	8款 5項 5目
所属	都市部 都市整備課 市街地整備係		3-1
根拠法令	都市計画法、道路法		

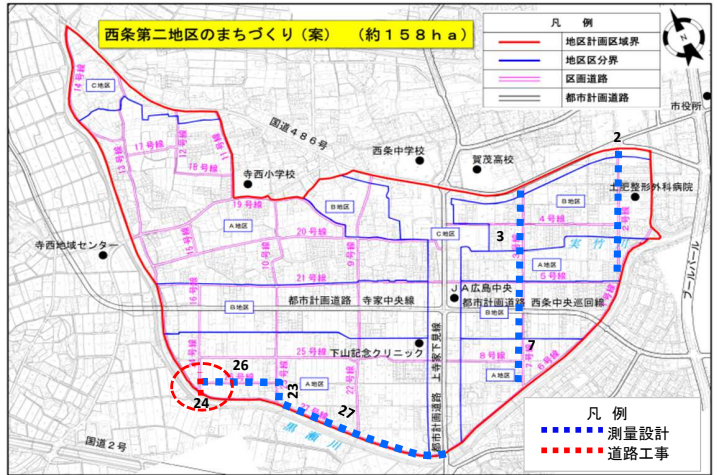
2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために) 地区計画制度を用いたまちづくりを進めるため、地区計画道路の整備を行い、良好な居住環境を形成する。

対象 (誰・何を対象に) 市民

- 1 西条第二地区まちづくりの概要  
幅員6mの地区計画道路の整備を行い、良好な交通環境の形成を図る。
- 2 令和1年度活動実績(19,688千円)  
(1) 測量設計業務委託(2号線他5路線)  
(2) 地区計画道路改良工事(24号線)

事業の概要及びR1活動実績



3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費合計(A)	千円	17,580千円	19,688千円	7,744千円
財源内訳				
国庫支出金	千円	千円	千円	550千円
地方債	千円	千円	千円	400千円
その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	0千円	17,580千円	19,688千円	6,794千円
人件費合計(B)	0.00人	1.25人	0.60人	-人
人件内訳				
正規職員	0.00人	1.25人	0.60人	-人
嘱託職員	0.00人	0.00人	0.00人	-人
臨時職員	0.00人	0.00人	0.00人	-人
総事業費(A)+(B)	0千円	26,355千円	24,080千円	-千円
人件費/総事業費	%	33.30%	18.24%	-%
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費	【工事請負費】地区計画道路27号線道路改良工事 110,000,000円		【委託料】地区計画道路18号線号線他道路詳細設計業務(ほか) 31,000,000円	
	【補償・補填】地区計画道路27号線物件移転補償 2,000,000円			

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 301 - 11 事務事業名 西条第二地区地区計画整備事業				
			H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	地区計画道路整備延長	m		150	25		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	西条第二地区地区計画区域内の都市的なインフラ整備を進め、安全で安心なまちづくりを進めることから、地区内人口を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	R1年度				
			H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	(目標値)	達成率	
	西条第二地区内人口	人	7,810	8,259	8,150	8,689	106.6%

5 事務事業の評価

評価分析 事業については、平成30年7月豪雨の災害関連事業を優先し、発注時期の調整や地元調整に不測の日数を要し、繰越が必要となり実績は上がらなかったが、地区内人口は地区計画制度による民間開発が進み増加につながった。

総合評価	B	地区計画制度による民間活力のまちづくりの効果により人口の増加につながっているが、事業においては平成30年7月豪雨の影響や地元調整の影響により事業に遅れが生じた。しかし、工事発注を年度内に実行したため一定の効果があるとしてB評価とした。	成果の達成度	A 目標以上			
			区分	B 概ね目標達成	O		
				C 目標をやや下回る			
				D 目標を大幅に下回る			
				E 成果が上がらず			
					削減	同じ	増額
					コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	都市計画法、都市再生特別措置法に基づき市の関与が必要である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	まちづくりに関する市民の関心は高い。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	まちづくりに関する事務事業は他にもある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	いずれも必要な業務である。
	負担割合の適正性	概ね適正な負担割合である。	市が実施すべき事務事業である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	民間活力によるまちづくりを並行して進めている。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	民間活力を活用したまちづくりとして進める上で重要な事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	地区計画道路の整備には、道路用地の寄付のほか工事期間中の関係権利者の協力が最も重要であり、事業推進に向けての理解を得る必要がある。
今後の方向性	広大な事業区域であるため、民間活力を活用しながら、計画的に道路整備を進め事業の推進を図る。



令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	302	-	5	新規・継続	継続	
事務事業名	公園管理事業	一般会計	8款	5項	4目	混在
所 属	都市部 都市整備課 公園係	総合計画施策体系				3-2
根拠法令	都市公園法、東広島市都市公園条例					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	公園の適切な管理を行うことにより、公園利用者の安全と利便性の向上を図る。				
対象 (誰・何を対象に)	市民、公園利用者				
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 公園管理事業の概要 維持管理、樹木育成管理、公園の清掃・廃棄物収集管理、運営管理等を行うことで公園の適切な管理を行い、利用者の安全と利便性の向上を図り、周辺住民の憩いの場となり魅力ある公園を目指す。 (1) 都市公園:356公園 【内訳】 街区公園:338公園 近隣公園:8公園 総合公園:3公園 運動公園:1公園 緑地公園:6公園</p> <p>(2) 地域公園:4公園 (3) 自然公園:8公園 (4) 農村公園:4公園 (5) 親水公園:1公園 (6) 児童遊園:1公園 合計:374公園</p> <p>2 公園管理事業の実績(1,056,654千円) (1) 維持管理 ア 光熱水費 イ 公園遊具の定期点検 ウ 公園修繕等 (2) 樹木育成管理 (3) 清掃・廃棄物収集管理 (4) 運営管理 ア 東広島運動公園 イ 憩いの森公園 ウ その他公園等 (5) 工事 ア 東広島運動公園陸上競技場 イ 西条中央公園</p>				
	 <p>完成した陸上競技場の現況写真</p>				

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	460,577千円	534,773千円	1,056,654千円	539,392千円
	財源内訳				
	国県支出金	23,783千円	16,390千円	196,648千円	9,537千円
	地方債	21,400千円	11,200千円	233,200千円	8,100千円
	その他	56,202千円	68,193千円	70,595千円	61,184千円
一般財源	359,192千円	438,990千円	556,211千円	460,571千円	
人件費(費分)	人件費合計(B)	2.47人	4.01人	3.24人	-人
	人役内訳				
	正規職員	2.37人	3.73人	2.75人	-人
	嘱託職員	人	人	人	-人
	臨時職員	0.10人	0.28人	0.49人	-人
総事業費(A)+(B)	477,439千円	561,534千円	1,077,733千円	-千円	
人件費/総事業費	3.53%	4.77%	1.96%	-%	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費	【工事請負費】西条中央公園整備 【工事請負費】西条中央公園植栽			35,886,000円 15,000,000円	

4 指標

		事務事業番号	302	-	5	事務事業名	公園管理事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	東広島運動公園 陸上競技場の改修整備率	%	-	-	100		
	西条中央公園の改修整備率	%	-	11.5	54.9		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)		公園利用者数などの成果指標は、東広島運動公園 陸上競技場及び西条中央公園の改修整備後に判明することから、設定しない。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)		達成率

5 事務事業の評価

評価分析	公園施設・樹木管理は年間委託方式により適切な管理を行った。東広島運動公園や憩いの森公園については、指定管理者による管理を行い、利用者の要望の把握に努め対応するなど適切な管理を行った。また、指定管理者として自主事業を行い各公園の広報活動も行った。全国都市緑化ひろしまフェアに参画し東広島市のアピールに貢献した。					
総合評価	B	可能な限り利用者や周辺住民のニーズに沿った管理を行った。また、安全・安心な憩いの場として利用されるように努めていったことで、概ね目標を達成した。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		○	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	公園管理者である市が実施すべきものである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	高齢化が進みニーズは増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	国・県が設置した公園の管理事業が存在する。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	高齢化が進み管理のニーズが増加傾向にあるためにコストは増加傾向にある。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	長寿命化計画に則りコスト削減を行い維持修繕を進めていくが、管理のニーズが増加傾向にあることで削減することは難しい。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	公園管理者である市が負担すべきものである。
施策への貢献度	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	公園里親制度の導入で民間の活力で維持管理を行っている。
	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		ニーズの増加及び多様化してきており、利用者や周辺住民にとっては生活に密接な関わりを持ち重要度が高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	子供から高齢者まで幅広い年齢層が公園の利用者であり、公園が安全・安心な憩いの場として利用されるためには、公園の適切な維持管理が必要となる。一方で、高齢化が進むことでニーズの増加やニーズの多様化が起きており、検討を行う必要がある。
今後の方向性	公園が安全・安心な憩いの場となるように、引き続き適切な管理を行っていく。利用者や周辺住民のニーズを把握し、各公園の実情に合った公園管理の検討を行っていく。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	306	-	4	新規・継続	継続
事務事業名	街路整備事業		一般会計	8款 5項 2目	ハード
所 属	都市部 都市整備課 街路係		総合計画施策体系		3-6
根拠法令	都市計画法 道路法				

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	都市の骨格となる道路ネットワークの形成に向けて、都市計画道路の整備促進を図る。				
対象 (誰・何を対象に)	都市計画道路(西条中央巡回線、吉行泉線、丸山楢原線、寺家中央線)				
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 西条中央巡回線の整備(312,096千円) 本路線は、県道吉川西条線((都)上寺家下見線)、プールパール、国道375号などの主要な幹線道路とのネットワークを形成し、中心市街地の交通混雑を緩和する環状線としての役割を担う重要な路線である。 ○寺家工区(全体L=590m W=17.0m) 橋梁上部工工事、橋梁下部工工事(雨水管渠含む)、用地取得、物件移転補償</p>				
	<p>2 吉行泉線の整備(101,781千円) 本路線は、県道飯田吉行線((都)吉行飯田線)と西条中央巡回線を結び、JR山陽本線で分断された南北の交通ネットワークを形成するとともに、史跡安芸国分寺や酒蔵地区を回遊する中心市街地における重要な路線である。 ○2工区(山陽本線南側、全体L=460m W=14.0m) 用地取得、物件移転補償、文化財調査</p>				
	<p>3 丸山楢原線の整備(122,965千円) 本路線は、国道375号と乃美尾兼広線を結び、市街地が進展する黒瀬町中心部の安全な交通環境を形成するための骨格となる重要な路線である。 ○丸山楢原線(全体L=800m W=16.0m) 道路改良工事(公共下水道含む)、用地取得、物件移転補償</p>				
	<p>4 寺家中央線の整備(208,427千円) 本路線は、西条中央巡回線と連結し、西条中心市街地の交通混雑を緩和し、寺家駅周辺地区への交通アクセス機能の強化を図るとともに、西条第二地区まちづくりの骨格となる重要な路線である。 ○1工区(全体L=600m W=17.0m) 用地取得、物件移転補償</p>				
	<p>【丸山楢原線の整備】</p> 				

3 コスト情報

事業費	内訳	平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)	
		千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
事業費	事業費合計(A)	582,786		1,082,562		745,269		925,598	
	国県支出金	262,214		426,573		362,783		380,454	
	地方債	193,000		447,800		227,900		407,100	
	その他	5,630		51,937		44,818		10,000	
	一般財源	121,942		156,252		109,768		128,044	
人件費(費分)	人件費合計(B)	3.55	人	3.15	人	2.25	人	-	人
	正規職員	3.10	人	3.15	人	2.25	人	-	人
	嘱託職員		人		人		人		人
	臨時職員	0.45	人		人		人		人
総事業費(A)+(B)	605,403	千円	1,104,675	千円	761,739	千円	-	千円	
人件費/総事業費	3.74	%	2.00	%	2.16	%	-	%	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費	【工事請負費】西条中央巡回線橋梁上部工工事、吉行泉線道路改良工事		136,949,000		円				
	【補償・補填費】西条中央巡回線及び寺家中央線 物件移転補償		34,407,000		円				
	【公有財産購入費】西条中央巡回線及び寺家中央線用地取得 ほか		6,991,000		円				

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 306 - 4 事務事業名 街路整備事業				
			H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
活動・結果指標	丸山楢原線供用延長	km	-	0.26	-		
	単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)						
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	街路整備事業は、路線の完成・供用により効果を得られることから、工事を施工する西条中央巡回線(寺家工区)及び寺家中央線(1工区)については、事業進捗率を指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	R1年度				
			H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	(目標値)	(実績値)	達成率
成果指標	西条中央巡回線(寺家工区)事業進捗率	%	46.5	79.2	88.5	79.1	89.4%
	寺家中央線(1工区)事業進捗率	%	3.6	5.6	14.1	15.8	112.1%

5 事務事業の評価

評価分析	西条中央巡回線の整備においては、街路事業認可延伸に伴う事業費精査の結果、総事業費が増額したこと、及び橋梁上部工の工事を令和2年度へ繰り越したため、目標値を下回る結果となった。吉行泉線の整備においては、予定した土地開発公社先行取得の買戻しを実施したが、工事については、入札不調により令和2年度へ繰越を行った。丸山楢原線及び寺家中央線の整備においては、用地・補償契約と土地開発公社先行取得買戻しにより、計画どおり事業実施を行った。丸山楢原線の供用予定区間の整備については、入札不調により工事着手することができなかったため、次年度以降の工事完成となり目標を満足できなかった。								
総合評価	B	都市計画道路全体として、用地取得において土地開発公社の先行取得を含め、予定した用地取得ができ、目標値の達成に寄与した。工事着手路線においては、工事入札不調などの影響を受け繰越等を行っているが、各路線ごと工事完成に向けて事業の推進を図っている。			成果の達成度	A 目標以上			
		B 概ね目標達成	O						
					C 目標をやや下回る				
					D 目標を大幅に下回る				
					E 成果が上がらず				
					区分	削減	同じ	増額	
								コスト投入状況	

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	都市計画道路として市が実施する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市街地の進展に伴い、主要な幹線道路とのネットワークを構成する都市計画道路の整備は、市民満足度調査からもニーズが高い。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	国県における道路整備事業が存在する。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	事業費を構成する用地取得費・物件移転補償費・工事費等の算定は、国及び県の基準に基づき算定している。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	既に建設発生土の活用や他事業との合併発注により工事費のコスト削減を図っているが、道路事業全体での削減は難しい。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国土交通省所管国庫補助金「社会資本整備総合交付金」の交付を受けて実施しており、負担割合は適切である。
民間活力の活用	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	インフラ整備については、全市場的に計画し実施する必要があり、道路整備は公共性が高いため、民間活力の活用は不可能である。
	施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	街路整備事業は、都市の骨格となる道路ネットワークを形成する重要な事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	本市では、4路線の都市計画道路を整備中であり、その全てにおいて国の社会資本整備総合交付金や都市構造集中再編事業交付金を活用し、道路ネットワークの構築を推進しているところである。現在事業中である路線の早期完成を図るためには、短期間に多額の事業費が必要となるが、国の交付金配分額によっては、計画通りの事業執行が厳しくなるため、完成予定時期への影響が生じる。	
今後の方向性	街路整備事業は、都市の骨格をなす路線であり、市街地内における交通の円滑化や良好な市街地の形成を図る必要があることから、継続的に実施していく方針であり、国及び県に対して補助金の確実な確保を要望し財源確保に努め、早期事業完了に向けて事業推進を図っていく。	



令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	307 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	交通結節点改善事業	一般会計	8款 5項 2目 ハード
所 属	都市部 都市整備課 街路係	総合計画施策体系	3-7
根拠法令	都市計画法 道路法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	JR山陽本線西高屋駅の交通結節点機能強化及びバリアフリー化を図る。
対象 (誰・何を対象に)	西高屋駅南北自由通路、南北駅前広場、南口アクセス道路(中島線)
事業の概要及びR1活動実績	<p>1 西高屋駅南口の整備(15,280千円) 西高屋駅南口へのアクセス道路となる中島線及び南口駅前広場の整備により、駅へのアクセス性向上及びバリアフリー化を図る。 ○中島線(L=354m、W=9.25m) 道路照明設計業務、用地取得</p> <p>2 西高屋駅の整備(39,013千円) 西高屋駅南北自由通路及び北口駅前広場の整備により、北口駅前広場の機能強化、駅へのアクセス性向上及びバリアフリー化を図る。 ○西高屋駅南北線(南北自由通路等) 西高屋駅舎公共補償業務 西高屋駅周辺地区都市再生整備計画資料作成業務</p> 

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	76,416千円	77,696千円	54,293千円	410,239千円
	国県支出金			8,002千円	196,000千円
	地方債	25,700千円	40,900千円	5,800千円	176,400千円
	その他				
財源内訳	一般財源	50,716千円	36,796千円	40,491千円	37,839千円
人件費(費分)	人件費合計(B)	0.90人	0.80人	0.75人	-人
	正規職員	0.85人	0.80人	0.75人	-人
	嘱託職員	人	人	人	-人
	臨時職員	0.05人	人	人	-人
総事業費(A)+(B)	82,478千円	83,312千円	59,783千円	-千円	
人件費/総事業費	7.35%	6.74%	9.18%	-%	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費	【委託料】入野川河川改修事業に伴う市道中島線道路改良工事委託 【委託料】西高屋駅南北自由通路基本設計業務委託			67,635,000円 36,000,000円	

4 指標

		事務事業番号	307 - 4	事務事業名	交通結節点改善事業	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	
	中島線進捗率	%	14.1	22.3	22.4	
	西高屋駅南北線(自由通路)進捗率	%	0.5	1.5	2.0	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)						
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	交通結節点改善事業は、事業が完了しないと具体的な成果が現れないことから、西高屋駅関連整備事業進捗率を指標とする。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)	達成率
	西高屋駅関連整備事業進捗率	%	2.3	4.2	9.7	4.4

5 事務事業の評価

評価分析	中島線整備においては、入野川河川改修事業と併せて橋梁上部工事を広島県において実施する予定であったが、災害復旧工事を優先したため予定した工事完成が次年度以降となり、事業進捗の伸びは小さい結果となった。 西高屋駅関連整備事業においては、南北自由通路等の整備とともに西高屋駅舎の橋上化とバリアフリー化を行うが、南北自由通路基本設計業務内においてJR西日本との協議に時間を要し、R2年度に繰り越したため、目標値を下回る結果となっている。								
総合評価	C	西高屋駅関連整備事業は、H30年7月豪雨の影響により全体的に進捗率は低いが、駅舎の橋上化や南北自由通路の整備に必要なJR西日本との協議を進めており、西高屋駅関連整備事業全体の令和6年度完成に遅れが生じないよう事業の推進を図ることとしている。	成果の達成度	A 目標以上					
				B 概ね目標達成					
				C 目標をやや下回る					
				D 目標を大幅に下回る					
				E 成果がみられず					
				区分	削減	同じ	増額	コスト投入状況	

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	都市計画道路として市が実施する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	JR山陽本線により南北分断された西高屋駅周辺地区は、交通結節点機能強化が求められているところであり、市民満足度調査からも整備ニーズは高い。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	特になし。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	事業費を構成する用地取得費・物件移転補償費・工事費等の算定は、国及び県の基準に基づき算定している。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	河川護岸兼用道路のため河川改修工事と同時発注を行い経費の削減を図る。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国土交通省所管国庫補助金「社会資本整備総合交付金」の交付を受けて実施しており、負担割合は適切である。
施策への貢献度	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	交通結節点としてのバリアフリー化などJR西日本との協力のもと事業を進めている。
		今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	交通結節点改善事業は、市民満足度調査結果においても重要度の高い事業である。

6 課題及び今後の方向性


課題	国の社会資本総合交付金(西高屋駅周辺地区都市再生整備事業)を活用した事業執行を予定しているが、西高屋駅の橋上化や南北自由通路の工事にあたっては、短期間で多額の費用を要するため、交付金の配分が計画を下回る場合、市の負担が大きくなり事業執行に影響がある。
今後の方向性	西高屋駅の駅舎橋上化及び南北自由通路の整備に必要となるJR西日本との協定締結を行い、令和6年度末の西高屋駅周辺整備(駅前広場等)の完成を実現するため、国及び県に対し補助金等の確実な確保を強く要望していく。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	410 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	酒蔵地区整備事業	一般会計	8款 5項 2目 ハード
所 属	都市部 都市整備課 市街地整備係	総合計画施策体系	4-10
根拠法令	道路法、無電柱化の推進に関する法律		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	酒蔵地区の西条本通り線について美装化を行い、都市拠点の機能強化を図ることにより、市民生活のさらなる利便性の向上を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市民及び来訪者
事業の概要及びR1活動実績	<p>1 酒蔵地区整備事業の概要 酒蔵地区整備事業は、平成30年度から令和4年度まで西条本通り線の美装化及び一部区間の電線類地中化を実施するものである。 本事業は、酒蔵地区の活性化や魅力的なまちなみの形成を図るため、地区住民や観光客が安心してまちなみの散策が行えるように、酒蔵の景観と調和した落ち着いた散策道の整備を行うものである。 酒蔵地区におけるまちづくりを推進するための事業内容の検討及び具体的な整備計画については、平成14年度に設立した「酒蔵地区まちづくり協議会」において提案を受けている。</p> <p>2 令和元年度活動実績(171,843千円) 西条本通り線 美装化舗装工事 L=80m 照明工事 N=7基 電線類地中化ケーブル敷設 L=200m</p>  <p style="text-align: center;">酒蔵地区 美装化状</p> <p>※ 本事業は、令和2年度から「都市計画推進事業」の一部と統合し、「景観形成事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	千円	206,555千円	171,843千円	-千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	183,100千円	50,900千円	-千円
	地方債	千円		千円	-千円
	その他	千円	千円	千円	-千円
一般財源	千円	23,455千円	120,943千円	-千円	
人件費(費分)	人件費合計(B)	人	1.20人	0.60人	-人
	正規職員	人	1.20人	0.60人	-人
	嘱託職員	人	人	人	-人
	臨時職員	人	人	人	-人
	総事業費(A)+(B)	千円	214,979千円	176,235千円	-千円
人件費/総事業費	%	3.92%	2.49%	-%	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費	【工事請負費】西条本通り線美装化工事(その4)			23,000,000円	
	【工事請負費】西条地区舗装復旧工事			15,800,000円	

4 指標

		事務事業番号	410 - 4	事務事業名	酒蔵地区整備事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
		美装化整備延長	m	-	140	80	
	電線類地中化管路敷設延長	m	-	200	200		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)		酒蔵地区の西条酒蔵通り観光客来訪者数を、成果指標としている。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)		達成率
	西条酒蔵通り観光客来訪者数	人	34,246	31,547	38,100	30,945	81.2%

5 事務事業の評価

評価分析	酒蔵通りの美装化については、予定とおり照明設備、舗装工事が完了した。酒蔵通りの電線類地中化については、予定とおりケーブル敷設が完了した。					
総合評価	B	西条酒蔵通り観光客来訪者数は目標を下回ったが、事業においては、予定していた電線管路の地中化が完了するとともに、美装化整備においても計画とおり進捗している。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成	○	
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	官民一体となったまちづくりを進める必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	官民一体となったまちづくりを進める必要がある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	まちづくりに関する事務事業は他にもある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	まちの活性化に必要な事業であると考えている。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市が実施すべき事業である。
施策への貢献度	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	観光地としてのまちづくりについてソフト面を含め民間の協力のもと進めている。
		今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	駅を拠点としたコンパクトなまちづくりを進めるうえでも重要な事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	景観の保全及び事業の推進に伴う関係権利者の協力が不可欠である。
今後の方向性	事業実施を進める事で酒蔵通りの景観形成が促進され、賑わいの創出・地域活性化につながることから、地元の協力のもと早期完了するよう整備を進めていく必要がある。

# 【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

## 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	301 - 6	新規・継続	継続
事務事業名	区画整理一般事業	一般会計	8 款 5 項 3 目	混在
所 属	都市部 区画整理課 計画係			3 - 1
根拠法令	土地区画整理法			

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	八本松駅前土地区画整理事業の地元合意形成を図り、事業を推進する。 また、東広島駅前地区の宅地分譲を行う。								
対 象 (誰・何を対象に)	八本松駅前土地区画整理事業に係る権利者、東広島駅前地区1宅地								
事業の概要 及び R1活動実績	<p><b>1 八本松駅前土地区画整理事業等(131,416千円)</b> 土地区画整理審議会や評価員会を開催し、換地設計基準や土地評価基準等について意見を伺いながら仮換地指定を行った。</p> <p>○事業計画</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>(1) 施行区域</td><td>10.6ha</td></tr> <tr><td>(2) 総事業費</td><td>7,512百万円</td></tr> <tr><td>(3) 平均減歩率約</td><td>34.67%</td></tr> <tr><td>(4) 保留地面積</td><td>3,647m<sup>2</sup></td></tr> </table> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">  </div> <p><b>2 東広島駅前地区の宅地分譲(33千円)</b> 残り1区画の分譲に向けて、分譲地の草刈り等の環境整備を行った。</p>	(1) 施行区域	10.6ha	(2) 総事業費	7,512百万円	(3) 平均減歩率約	34.67%	(4) 保留地面積	3,647m <sup>2</sup>
(1) 施行区域	10.6ha								
(2) 総事業費	7,512百万円								
(3) 平均減歩率約	34.67%								
(4) 保留地面積	3,647m <sup>2</sup>								
課題及び 今後の方向性	八本松駅前土地区画整理事業については、仮換地指定を行ったため、特別会計に移行し具体的に事業を進めていく。 東広島駅前地区の宅地分譲については、残り1区画であり早期完売を目指し、引き続き販売促進する。								

## 3 コスト情報

		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (決算)		令和2年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)	49,624 千円		56,644 千円		131,449 千円		47,379 千円		
	財源内訳	国県支出金	8,800 千円		25,146 千円		60,852 千円		千円	
		地方債	6,400 千円		18,400 千円		31,200 千円		千円	
		その他	千円		千円		15,012 千円		千円	
		一般財源	34,424 千円		13,098 千円		24,385 千円		47,379 千円	
人件費 (後分)	人件費合計 (B)	4.10 人		4.45 人		4.20 人		- 人		
	人役内訳	正規職員	4.10 人	28,782 千円	4.45 人	31,239 千円	4.20 人	30,744 千円	- 人	- 千円
		嘱託職員	人		人		人		- 人	
		臨時職員	人		人		人		- 人	
		人	人		人		- 人			
総事業費 (A) + (B)		78,406 千円		87,883 千円		162,193 千円		- 千円		
人件費/総事業費		36.71 %		35.55 %		18.96 %		- %		
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		【補償】物件移転補償金						21,090,000 円		

# 【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

## 1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	301 - 7	新規・継続	継続
事務事業名	寺家地区土地区画整理事業	寺家地区土地区画整理事業特別会計		1 款	1 項 1 目
所 属	都市部 区画整理課 事業係			総合計画施策体系	3 - 1
根拠法令	土地区画整理法				

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	寺家地区における土地区画整理事業の推進により、道路、公園等の公共施設の整備改善と宅地造成を行い、寺家駅の開業と併せて、計画的な市街地形成を誘導する。
対 象 (誰・何を対象に)	寺家地区土地区画整理事業区域内の土地所有者 寺家駅周辺の居住者及び駅を利用する通勤通学者
事業の概要 及び R1活動実績	<p><b>1 寺家地区土地区画整理事業の概要</b></p> <p>(1) 区域面積 10.8ha                  (2) 事業施行期間 平成21年8月13日から令和5年3月31日まで(清算期間5年含む)                  (3) 平均減歩率 約46.61%</p> <p><b>2 主要な公共施設の内容</b></p> <p>(1) 都市計画道路吉行飯田線 L=265m W=25m                  (2) 都市計画道路寺家1号線 L=27m W=22m                  (3) 都市計画道路寺家2号線 L=42m W=22m                  (4) 都市計画道路寺家3号線 L=131m W=14m                  (5) 北口駅前広場 A=2,815㎡                  (6) 南口駅前広場 A=2,625㎡                  (7) 街区公園 4ヶ所                  (8) 調整池 1ヶ所                  (L=全長、W=幅、A=面積)</p> <p><b>3 令和元年度活動実績(1,318千円)</b></p> <p>(1) 寺家土地区画整理内安全施設修繕                  (2) 意見書(土地に係る時点修正率等)算定業務                  (3) 寺家地区土地区画整理地内確定測量業務</p>
課題及び 今後の方向性	土地区画整理事業の完了に伴い、令和2年4月1日を持って特別会計を廃止した。

## 3 コスト情報

		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	112,723 千円		37,423 千円		1,318 千円		- 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	17,000 千円		千円		千円		千円	
	その他	32,953 千円		26,034 千円		千円		千円	
	一般財源	62,770 千円		11,389 千円		1,318 千円		千円	
人件費 (後分)	人件費合計(B)	6.20 人	38,404 千円	2.43 人	11,962 千円	2.00 人	9,220 千円	-	千円
	人役内訳	5.20 人		1.43 人		1.00 人		-	
	正規職員	人		人		人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	1.00 人		1.00 人		1.00 人		-	
総事業費(A)+(B)		151,127 千円		49,385 千円		10,538 千円		-	
人件費/総事業費		25.41 %		24.22 %		87.49 %		-	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		円							

# 【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

## 1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	301 - 8	新規・継続	継続
事務事業名	都市計画一般事務	一般会計	8 款	5 項	1 目
所 属	都市部 都市計画課 都市計画係・広域事業推進室 調整係	総合計画施策体系	3 - 1		
根拠法令	都市計画法				

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 <small>(何のために)</small>	都市計画行政の関連事務を実施し、部内及び課内の円滑な運営を行う。
対 象 <small>(誰・何を対象に)</small>	市民
事業の概要 及び R1活動実績	<p><b>1 都市計画の一般事務(9,281千円)</b></p> <p>(1) 都市計画事務及び広域事業推進に必要な経費(旅費・消耗品費・郵便料等)及び部内の臨時職員賃金等を支出した。</p> <p>(2) 都市計画法に基づき都市計画審議会を開催し、本市の都市計画に関して審議を行った。(1回)</p> <p>(3) 国道・県道の整備促進を図るため、各道路整備促進期成同盟会や中国国道協会を通じて、国土交通省、広島県及び国会議員等に対して積極的に要望活動を行った。</p> <p>※ 本事業は、令和2年度から「都市計画推進事業」と統合し、一体的に取り組むこととしている。</p>
課題及び 今後の方向性	本市を取り巻く社会情勢の変化やまちづくりに関する市民ニーズに対して、的確に対応するとともに、部内及び課内における連携を図りながら、各種事務を効率的かつ円滑に進めていくこととする。

## 3 コスト情報

		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (決算)		令和2年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	13,078 千円		10,341 千円		9,281 千円		- 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	11 千円		10 千円		7 千円		千円	
	一般財源	13,067 千円		10,331 千円		9,274 千円		千円	
人件費 <small>(按分)</small>	人件費合計 (B)	2.30 人		2.10 人		1.90 人		- 人	
	人役内訳	2.30 人	16,140 千円	2.10 人	14,742 千円	1.90 人	13,908 千円	- 人	- 千円
	正規職員							- 人	
	嘱託職員	人						- 人	
	臨時職員	人						- 人	
総事業費 (A) + (B)		29,218 千円		25,083 千円		23,189 千円		- 千円	
人件費/総事業費		55.24 %		58.77 %		59.98 %		- %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		- 円							



# 【簡易版】令和元年度事務事業シート（評価）

## 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	301 - 9	新規・継続	継続
事務事業名	建築指導事務	一般会計	8 款 1 項 2 目	ソフト
所 属	都市部 建築指導課 建築審査係・建築指導係	総合計画施策体系		3 - 1
根拠法令	建築基準法、耐震改修促進法、屋外広告物法、リサイクル法、省エネ法ほか			

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	建築物の敷地・構造・設備・用途等に関して、審査、検査、違反指導等を行い、安全で住みよい街をつくるための建築行政を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市内の建築物、建築主、建築関係業者等
事業の概要 及び R1活動実績	<p><b>1 建築基準法に基づく審査、検査、指導等(5,204千円)</b></p> <p>(1) 建築確認審査、検査、許可等                  建築主が建築物を建築(新築、改築、増築、移転)をする場合に必要となる建築確認申請に関する審査、検査(中間、完了)及び各種許可等の事務を行った。                  実績:建築確認142件、中間検査36件、完了検査113件、許可等18件</p> <p>(2) その他の建築基準法に基づく業務                  定期報告、防災査察、違反指導、指定道路図等作成、建築相談、建築審査会事務等を行った。</p> <p><b>2 屋外広告物法その他法令に基づく許認可事務等(事業費は上記1に含む)</b>                  建築指導課で所管する屋外広告物法その他各法令に基づく許認可事務、違反指導等を行った。                  関係法:屋外広告物法、建設リサイクル法、省エネ法、耐震改修促進法、バリアフリー法、広島県福祉のまちづくり条例、浄化槽法、駐車場法など</p>
課題及び 今後の方向性	社会情勢の変化に応じ、建築行政を取り巻く課題も高度化、複雑多様化している中、迅速かつ的確な行政サービスの提供が求められている。引き続き、建築行政職員の継続的な技術力確保を図ると共に、事務の円滑化・効率化に努め、建築行政サービスの向上を図る。

## 3 コスト情報


		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	4,781 千円		4,785 千円		5,204 千円		13,647 千円	
	財源内訳	264 千円		192 千円		425 千円		4,386 千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	4,517 千円		4,593 千円		4,779 千円		9,261 千円	
	一般財源	千円		千円		千円		千円	
人件費 (※)	人件費合計(B)	13.63 人	76,801 千円	13.02 人	70,882 千円	13.89 人	76,664 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	9.90 人		8.96 人		9.23 人		- 人	
	正規職員	3.00 人		3.00 人		3.00 人		- 人	
	嘱託職員	0.75 人		1.06 人		1.66 人		- 人	
	臨時職員								
総事業費(A)+(B)		81,582 千円		75,667 千円		81,868 千円		- 千円	
人件費/総事業費		94.14 %		93.68 %		93.64 %		- %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		円							

# 【簡易版】令和元年度事務事業シート（評価）

## 1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	301 - 10	新規・継続	継続
事務事業名	開発指導事務	一般会計	8款 5項 1目
所属	都市部 開発指導課 開発指導係・開発検査係	総合計画施策体系	3-1
根拠法令	都市計画法、宅地造成等規制法		

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	無秩序な市街化を抑制し、良好な市街地の形成を図るとともに、安全で良質な宅地造成を促進する。																
対象 (誰・何を対象に)	都市計画法及び宅地造成等規制法に基づく許可申請者等																
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 都市計画法及び宅地造成等規制法に基づく審査、検査、指導等(987千円)</p> <p>都市計画法に基づく建築、開発等の許可・検査、並びに指導事務を行った。 宅地造成等規制法に基づく許可・検査、並びに指導事務を行った。</p> <p>【令和元年度実績件数】※許可件数には変更許可含む。</p> <p>(都市計画法)</p> <table border="0"> <tr><td>開発許可</td><td>79件</td></tr> <tr><td>検査</td><td>61件</td></tr> <tr><td>建築許可</td><td>88件</td></tr> </table> <p>(宅地造成等規制法)</p> <table border="0"> <tr><td>宅造許可</td><td>18件</td></tr> <tr><td>検査</td><td>11件</td></tr> </table> <p>(その他)</p> <table border="0"> <tr><td>事前相談</td><td>248件</td></tr> <tr><td>国土利用計画法に基づく土地取引の届出等</td><td>74件</td></tr> </table>			開発許可	79件	検査	61件	建築許可	88件	宅造許可	18件	検査	11件	事前相談	248件	国土利用計画法に基づく土地取引の届出等	74件
	開発許可	79件															
検査	61件																
建築許可	88件																
宅造許可	18件																
検査	11件																
事前相談	248件																
国土利用計画法に基づく土地取引の届出等	74件																
	<p>2 大規模盛土造成地マップの作成(7,051千円)</p> <p>市内の大規模盛土造成地の概ねの位置と規模を示す「大規模盛土造成地マップ」を作成し、市のホームページに掲載を行った。</p> <p>公表箇所数 211箇所</p> <p>【大規模盛土造成地】</p> <p>(1) 谷埋め型 盛土の面積が3,000平方メートル以上の盛土造成地 (2) 腹付け型 傾斜地に盛土した宅地で、盛土をする前の地山の傾斜が20度以上、かつ、盛土の高さが5メートル以上の盛土造成地</p> <p style="text-align: center;">【市ホームページ掲載画面】</p> 																
課題及び 今後の方向性	市街化調整区域における許可要件の見直しを検討する必要がある。 大規模盛土造成地の安全性の把握を行う。																

## 3 コスト情報

		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	24,317千円		1,660千円		8,038千円		2,284千円	
	財源内訳	7,638千円		38千円		3,566千円		40千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	11,333千円		1,622千円		4,472千円		2,244千円	
	その他	5,346千円		千円		千円		千円	
人件費(役分)	人件費合計(B)	6.60人		7.00人		6.34人		-人	
	正規職員	6.60人	46,332千円	6.60人	47,092千円	5.90人	43,504千円	-人	-千円
	嘱託職員	人		人		人		-人	
	臨時職員	人		0.40人		0.44人		-人	
	総事業費(A)+(B)	70,649千円		48,752千円		51,542千円		-千円	
人件費/総事業費	65.58%		96.60%		84.40%		-%		
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費	【委託料】宅地耐震化推進事業大規模盛土造成地変動予測調査業務							23,391,000円	

## 【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

<b>1 事務事業に関する基本情報</b>				事務事業番号	301 - 12	新規・継続	継続	
事務事業名	被災住宅応急修理事業		一般会計		3 款	4 項	1 目	ソフト
所 属	都市部 建築指導課 建築審査係・建築指導係				総合計画施策体系		3 - 1	
根拠法令	災害救助法							

<b>2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性</b>	
目的 <small>(何のために)</small>	災害に対して、応急的に、必要な救助を行い、被災者の保護と社会秩序の保全を図る。
対 象 <small>(誰・何を対象に)</small>	被災者
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 被災者支援(5,314千円)</p> <p>(1) 被災住宅の応急修理 住宅が半壊以上の被害を受け、自らの資力では応急修理ができない被災者を対象に修理費の一部を負担した。(8戸)</p>
課題及び 今後の方向性	本事業は令和元年度で終了。


<b>3 コスト情報</b>		平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	千円	千円	5,314 千円	- 千円
	財源内訳	千円	千円	4,730 千円	- 千円
	国県支出金	千円	千円	千円	- 千円
	地方債	千円	千円	千円	- 千円
	その他	千円	千円	千円	- 千円
一般財源	千円	千円	584 千円	- 千円	
人件費 <small>(按分)</small>	人件費合計 (B)	人	人	0.10 人	- 人
	人役内訳	人	人	0.10 人	- 人
	正規職員	人	人	人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A) + (B)		千円	千円	6,046 千円	- 千円
人件費/総事業費		%	%	12.11 %	%
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		円			

# 【簡易版】令和元年度事務事業シート（評価）

## 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	302	-	6	新規・継続	継続
事務事業名	公園整備事業	一般会計		8 款	5 項	4 目
所 属	都市部 都市整備課 公園係	総合計画施策体系			3 - 2	
根拠法令	都市公園法、東広島市都市公園及び公園施設の設置の基準を定める条例					

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	市民のレクリエーションや憩いの場を確保するとともに、自然環境を保全しながら地区の特性に合った緑地空間の充実を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市民、公園利用者
事業の概要 及び R1活動実績	<p><b>1 公園整備事業の概要</b> 市民の競技スポーツの向上とともに、子供から高齢者まで多くの方に公園を利用していただけるよう、魅力ある公園づくりを進める。</p> <p>(1) 東広島運動公園整備 当初計画面積 A=24.9ha 変更後計画面積 A=30.9ha(拡張面積A=6.0ha) 公園施設: 体育館、陸上競技場、多目的グラウンド2、ゲートボール場、スケートボード場、野球場、テニスコート、グラウンドゴルフ場、フットサルコート、野球練習場等</p> <p><b>2 公園整備事業の実績(82,818千円)</b></p> <p>(1) 工事 ア 東広島運動公園整備工事</p> <p>(2) 用地・補償 ア 用地 A=681.14㎡ イ 建物補償 N=1件</p> <div style="text-align: center;">  <p>完成した駐車場の現況写真</p> </div> <p>※ 本事業は、令和2年度から「公園管理事業」と統合し、「公園事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>
課題及び 今後の方向性	安全で快適な緑豊かで良好な都市環境を目指し魅力ある公園を形成するためには、多額の費用が必要となるため、引き続き都市公園等事業により、国費を活用した公園の整備を進めていく。

## 3 コスト情報


		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	321,025 千円		196,381 千円		82,818 千円		- 千円	
	財源内訳	133,216 千円		72,350 千円		32,350 千円		- 千円	
	国県支出金	153,100 千円		105,800 千円		46,200 千円		- 千円	
	地方債	千円		千円		千円		- 千円	
	その他	34,709 千円		18,231 千円		4,268 千円		- 千円	
一般財源									
人件費 (按分)	人件費合計(B)	1.89 人	12,889 千円	1.64 人	10,147 千円	1.75 人	11,184 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	1.81 人		1.36 人		1.45 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	0.08 人		0.28 人		0.30 人		- 人	
	臨時職員								
総事業費(A)+(B)	333,914 千円		206,528 千円		94,002 千円		- 千円		
人件費/総事業費	3.86 %		4.91 %		11.90 %		- %		
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費	【工事請負費】東広島運動公園整備工事							66,070,000 円	

# 【簡易版】令和元年度 事務事業シート (評価)

## 1 事務事業に関する基本情報

事務事業名		公園施設災害復旧事業	一般会計	11 款	1 項	3 目	ハード
所属	都市部 都市整備課 公園係			総合計画施策体系		3 - 2	
根拠法令	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法						
事務事業番号	302	-	7	新規・継続	継続		

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	被災した公園の復旧を行い、安全に公園を利用していただく
対象 (誰・何を対象に)	市民、公園利用者
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 公園施設災害復旧事業の概要 平成30年7月豪雨災害により被災した公園を公園施設災害復旧事業に基づき土砂撤去及び被災した遊具等の復旧を行う。</p> <p>2 公園施設災害復旧事業の実績(90,876千円)</p> <p>(1) 業務 ア 自然公園ほか災害復旧測量設計業務</p> <p>(2) 工事 ア 鏡山公園災害復旧工事その1 イ 鏡山公園災害復旧工事その2 ウ 龍王山総合公園災害復旧工事その3 エ 憩いの森公園災害復旧工事その1 オ 憩いの森公園災害復旧工事その2</p>
	
	復旧した鏡山公園の現況写真
課題及び 今後の方向性	公園と隣接する道路・河川の復旧事業と調整を行い早期復旧を進めていく。

## 3 コスト情報

		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (決算)		令和2年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	千円		千円		90,876 千円		- 千円	
	財源内訳	千円		千円		47,715 千円		- 千円	
	国県支出金	千円		千円		23,900 千円		- 千円	
	地方債	千円		千円		千円		- 千円	
	その他	千円		千円		19,261 千円		- 千円	
一般財源	千円		千円				- 千円		
人件費 (後分)	人件費合計 (B)	人		人		0.99 人		- 人	
	正規職員	人		人		0.80 人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人	6,235 千円	- 人	- 千円
	臨時職員	人		人		0.19 人		- 人	
総事業費 (A) + (B)	千円		千円		97,111 千円		-		千円
人件費/総事業費	%		%		6.42 %		-		%
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費	【工事請負費】憩いの森公園等災害復旧							16,000,000 円	



# 【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	306	-	6	新規・継続	継続
事務事業名	国・県道路整備事業	一般会計			8 款 5 項 1 目	ハード
所 属	都市部 都市計画課 広域事業推進室 調整係				総合計画施策体系	3 - 6
根拠法令	広島県建設事業負担金条例					

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	県が実施する市内の国・県道整備費の一部を負担することにより、地方道路整備の促進を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市民、国道、県道
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 国・県道路整備費の一部負担(27,826千円) 地方道路の整備促進を図るため、(都)吉行飯田線、(都)上寺家下見線等の整備に係る費用の一部を負担し、整備促進を図った。</p> <p>2 国・県道路の調整事務(5,508千円) 市の経済支援や、渋滞解消を図るため、山陽自動車道への(仮称)八本松スマートインターチェンジ設置事業の調整を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 山陽自動車道(仮称)八本松スマートIC設置事業 (仮称)八本松スマートIC設置事業が平成30年8月に、国の準備段階調査箇所を選定されたことから、中国地方整備局を初めとした関係機関と協議を行い、地区協議会準備会を立ち上げ、事業化に向け必要となる申請資料等の作成を行った。</li> </ul>
課題及び 今後の方向性	<p>近年の財政状況下において、公共事業費が削減される中、地方にとって真に必要な幹線道路等の社会基盤整備を遅れることなく着実に進める必要がある。</p> <p>このため、本市においても国・県が実施する道路事業等について、関係機関への要望活動や地元調整を積極的に行い、事業予算を確保することで都市基盤整備の促進を図る。</p>

## 3 コスト情報

		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (決算)		令和2年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	40,564 千円		22,604 千円		33,334 千円		14,000 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	31,800 千円		10,400 千円		6,900 千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	8,764 千円		12,204 千円		26,434 千円		14,000 千円	
人件費 (後分)	人件費合計 (B)	3.50 人		2.60 人		2.60 人		- 人	
	人役内訳	3.50 人	24,570 千円	2.60 人	18,252 千円	2.60 人	19,032 千円	- 人	- 千円
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費 (A) + (B)		65,134 千円		40,856 千円		52,366 千円		- 千円	
人件費/総事業費		37.72 %		44.67 %		36.34 %		- %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		【委託料】(仮称)八本松スマートインターチェンジ実施計画書(案)策定業務 【負担金、補助及び交付金】県道整備負担金						7,970,000 円 43,403,000 円	

## 【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

<b>1 事務事業に関する基本情報</b>				事務事業番号	504 - 17	新規・継続	継続
事務事業名	建築営繕事業	一般会計	8 款	5 項	1 目	ソフト	
所 属	都市部 営繕課 営繕第一係・営繕第二係・営繕第三係					<b>総合計画施策体系</b>	5 - 4
根拠法令							

<b>2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性</b>	
目的 (何のために)	市有建物の建築・改修等を行うための設計・工事監理等を行い、公共の福祉の増進に寄与する。令和元年度は美術館の新築工事の他、学校大規模改修・小中一貫校増築工事等、多数の設計、工事監督等を行った。
対 象 (誰・何を対象に)	市有建築物
事業の概要 及び R1活動実績	<p><b>1 建築営繕事業の概要</b> 他部局からの依頼により、市有建築物の建築・改修及び維持等を行うための設計・施工監督及び助言等を行う。</p> <p><b>2 令和元年度活動実績(6,565千円)</b>            (1) 設計件数                    24件            (2) 工事監督件数            50件</p>
課題及び 今後の方向性	社会情勢の変化に応じ、建築・改修等における課題を的確に把握しながら、設計を進め、適切な工事を行うこととする。

<b>3 コスト情報</b>		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）	
事業費	事業費合計(A)	6,282 千円		6,265 千円		6,565 千円		7,436 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	204 千円		千円		千円		千円	
	一般財源	6,078 千円		6,265 千円		6,565 千円		7,436 千円	
人件費 (按分)	人件費合計(B)	15.40 人	94,068 千円	17.20 人	106,704 千円	18.50 人	120,780 千円	-	-
	人役内訳	13.40 人		15.20 人		16.50 人		-	
	正規職員	2.00 人		2.00 人		2.00 人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	人	人	人	-				
総事業費(A)+(B)		100,350 千円		112,969 千円		127,345 千円		-	
人件費/総事業費		93.74 %		94.45 %		94.84 %		-	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		円							

